

火山災害から「命」を守る

(パネリスト)

岩手大学農学部准教授

井良沢道也

日本放送協会札幌放送局記者

大 治 啓

東京大学総合防災情報研究センター長

田 中 淳

壮瞥町長

山 中 漠

(コーディネーター)

北海道開発局建設部河川計画課長補佐 竹内 正信

1. セッションの背景

我が国は言わずと知れた災害大国である。そのため、過去から営々として防災、減災のための取組みが進められ、一定の成果を上げるに至っている。その背景には、災害メカニズムの解明や対策工として構造物についての検討や工夫等の砂防学会の会員によるものも含む、不断の努力も大いに貢献しているものと考えられる。

一方、そのような防災・減災の取り組みの歴史を持ちながらも、未だに自然災害による人的被害を根絶することには成功していない。それは、例えば災害の発生の可能性のある箇所が膨大であり、未だに全ての箇所において構造物による対策を行うことができていないことや、構造物による対策の想定を超えるあるいは対応不可能な規模の外力が生ずる事などと合わせて、これまでの構造物対策の進捗により、社会における災害の頻度が減っていること等によって社会および個人の防災力や減災力が低下していることも重要な要因となって発生しているものと思われる。さらに、様々な努力により積み重ねられている災害に関する新たな知見や、それらを取り入れた防災に関する情報について、うまく一般市民に伝えられず、なかなか正確な理解が進まないことも要因の一つとして挙げられる。

上記のようなことを踏まえ、構造物による防災・減災対策に加えて、構造物以外のソフト対策の重要性が指摘され、各所において様々な取り組みがなされている。

例えば、子供達を対象とした防災教育副読本の作成や、地域住民を巻き込んだ災害ハザードマップの作成、地域住民を対象とした防災出前講座の実施あるいは、視聴者が実感を持てる、マスコミを通じた防災情報の提供方法の検討、実施等である。

これらを通して言えるのは、防災・減災のための行動を取る主体である住民個人に対しての働きかけであるという点である。

2. セッションの内容

これらを踏まえ、本セッションにおいては、自然災害、特に近年、日本各地で活発な活動を繰り広げ、場合によっては大きな人的被害を生んでいる火山を主な対象として取り上げ、火山活動に起因する災害等による人的被害軽減のために、住民の立場に必要なことは何かという視点で、構造物によらない、情報、社会、住民啓発等の幅広い切り口で、多様な経験を持つ様々な立場のパネリストにより、シンポジウム型式によって議論を行う。

・井良沢道也 岩手大学農学部准教授

昭和54年に旧建設省に入省。以来、九州・中部・北陸の各地方建設局の工事事務所や土木研究所などで砂防を中心に勤務。平成13年より大学で教育研究に携わる。

「東北地方は全国よりも過疎化・高齢化の進行している地域が多く、土砂災害に対する脆弱性が指摘されています。また、多雪地帯であるため雪による災害（雪崩、融雪土砂災害）も考慮しなくてはなりません。こうした中で、地域のコミュニケーションの確保と増大こそが土砂災害に対する減災を考える上で最も重要なものの一つであると考えています。」

・大治 啓 日本放送協会札幌放送局記者

記者2年目に阪神淡路大震災の現地取材を担当。その後、東京で気象災害担当の記者として、気象庁を担当。新潟中越地震やインド洋大津波などで現地での取材にあたる。

「減災には、いかに普段から災害への備えを行い、かつそれを維持するかが肝要と考えます。マス・メディアの一員として、防災に関する日常的な情報発信を通じて、減災に少しでも寄与できればと考えています。」

・田中 淳 東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター長・教授

災害と人間について、避難の意志決定過程や情報行動、事前の防災意識などについて、被災者の方々の声を集め、分析してきた。主著『集団行動の社会心理学』（北樹出版）、『災害危機管理論』（弘文堂）など。中央防災会議専門委員、地震調査研究推進本部政策委員会専門委員、国土審議会専門委員など。

「『十分な情報があれば、人は適切な行動をとることができる』をモットーに減災に貢献していきたい。」

・山中 漠 北海道有珠郡壮瞥町長

町長就任一年目に、2000年有珠山噴火に遭遇し、避難・復興対策を指揮。将来の噴火災害に備えた防災まちづくりと、火山防災教育や啓発のために有珠火山を中心テーマとした「洞爺湖周辺地域エコミュージアム構想」を推進。

「人命を守るためには、ハード対策はもとより、防災教育・啓発の推進や、それぞれの災害環境を踏まえた法制度の充実が必要です。」

(コーディネーター紹介)

竹内正信 国土交通省 北海道開発局 建設部 河川計画課長補佐

昭和63年の十勝岳噴火直後の火山砂防工事を担当。以来、インドネシア共和国における火山地域における防災、樽前山の火山砂防事業等多くの防災事業に携わる。

「自然災害による人的被害を減らしてゆくためには、個々人が自分の生命に対して、人任せにせず考えること、そして、考えることを促し、サポートする社会的な体制を作り上げることが重要だと考えています。」